

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、リーマン危機以来の利下げへ 3年半ぶり、6月8日から0.25%引き下げ

■ 中国、リーマン危機以来の利下げへ

中国人民銀行は6日、商業銀行の貸出基準金利と預金基準金利をそれぞれ0.25%引き下げると発表し、6月8日から実施した。

利下げはリーマン・ショック後の2008年12月以来3年半ぶり、中国経済の減速が進んでいる。

新興国ではインドやブラジルも利下げに動いており、米欧も追加緩和に含みを持たせている。

景気の下振れ懸念が強まるなか、世界的な金融緩和局面に入りつつある。

利下げで経済を下支え

今回の利下げによって、中国の貸出基準金利(期間1年)は6.31%になる。欧州危機で景気の減速が鮮明になるなか、金融面から経済の下支えを狙う。

預金基準金利も貸出金利と同様に0.25%引き下げ、1年物定期預金の基準金利は3.25%とする。

中国は昨年12月以降、金融を引き締める方針を修正し、5月まで3度にわたって市中銀行から強制的に預かる資金の比率を示す預金準備率を引き下げてきた。ただ欧州危機で輸出が伸び悩み、それが国内の生産活動に波及。今年1～3月期の実質成長率は8.1%と5四半期連続で伸びが鈍った。

これをふまえ、さらに踏み込んだ利下げを実施し、金融政策の軸足を一段と景気重視に移した。

欧州債務危機が引き金

欧州債務危機が長引き、世界経済は不確実性が増している。新興国では中国に先立ち、インドが4月に3年ぶりの利下げを決定し、ブラジルも追加緩和で過去最低水準まで金利を引き下げた。

中国は金利自由化への措置も採用し、銀行が自由に決められる金利の幅を広げてきた。

従来、貸出金利は原則として基準金利の0.9倍が下限だったが、これを0.8倍に引き下げる。

預金金利の上限については基準金利の1.1倍まで認める金融緩和政策が行われている。

■ 万里の長城、全長2万1196キロに

中国国家文物局は5日、「万里の長城」の総延長が、これまで発表されていた8851.8キロより約1万2千キロ長い2万1196.18キロに上るとの調査結果を明らかにした。

国家文物局は2009年、明代(1368年～1644年)に築かれた長城の総延長が遼寧省虎山から西端の甘粛省嘉峪関までの8851.8キロと発表していたが、その後、秦代や漢代など別の時代の長城を調査した結果、総延長が大幅に増えた。

調査結果によると、長城は黒竜江省や新疆ウイグル自治区を含む全国15の省、自治区、直轄市にまたがっており、長城の遺構を4万3721カ所で確認した。

中国政府は2006年「長城保護条例」を發布し、2007年から国家測量局と合同で長城の実態調査を開始していた。専門家は風化などから長城の損壊が進んでおり、保護対策が必要と呼び掛けている。

■ 中国環境保護部は、中国の農村部で環境問題

が顕在化し、ゴミ処理場の周辺、畑、企業周辺で土壌汚染が深刻になっていることを明らかにした。

国務院新聞弁公室が開催した記者会見で、2011年の中国の環境状況と環境保護事業をまとめた報告「2011年中国環境状況公報」が発表された。

同部によると、農村部では経済・社会の急速な発展に伴い、農業の産業化と都市・農村一体化が急速に進む一方で、農業の汚染物質が大量に排出され、環境が悪化しているという。

2011年、環境保護部は全国364の村を対象に農村環境調査を行ったがその結果、大気の水質が基準を満たす村は全体の81.9%で、地表水はやや汚染されていることがわかった。

また、土壌サンプルの基準超過率は21.5%で、ゴミ処理場の周辺や畑、企業周辺の土壌で汚染が深刻になっており、環境汚染対策の必要性を強調している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国環境保護部によると、2015 年までに全国の

化学的酸素要求量と二酸化硫黄を 2011 年に比べてそれぞれ 8%引き下げ、化学的酸素要求量(COD)を 2347 万トン、二酸化硫黄の排出量を 2086 万トンまで減らすことや、全国のアンモニア性窒素と窒素酸化物の排出量を 2010 年に比べてそれぞれ 10%引き下げ、アンモニア性窒素を 238 万トン、窒素酸化物を 2046 万トンまで減らすことが計画されているという。

ところが 2011 年は窒素酸化物の排出量が 2010 年に比べて 5.7%増加、排出量は減るどころか増え、1.5%の引き下げ目標を達成できなかった。

そこで今年は窒素酸化物の排出増加率をゼロにする目標を設定。上半期は全国の窒素酸化物の排出量はやや増加するものの、増加率は明らかに 2011 年の年間増加率を下回る見通しだという。

環境保護部は、次の 4 つの対策を講じている。

- (1) 排出量削減目標責任制の厳格な実施。
- (2) 新たな増加量を抑制し、総量指標を新規プロジェクト審査の前提条件とする。
- (3) 脱硝施設整備関連の電気料金補助制度などの、排出量削減に関わる経済政策を整備する。
- (4) 監督・管理を強化し、計画通りの整備・稼働を確保する。

■ このほど開催された第 1 回中国(北京)国際サー

ビス貿易交易会(京交会)で、国家対外文化貿易基地、北京文化シリコンバレー、東方演劇産業投資基金などをめぐる 18 件の契約が調印され、契約額は 160 億元に上った。

北京市の北京天竺総合保税區に位置する国家対外文化貿易基地は、スイスの投資会社、香港の信徳集団、ユーレンス財団といった国内・海外の 9 機関との間で、戦略的協力合意や基地への進出協力合意などに調印し、契約額は 22 億元を超えた。

同基地を運営する北京歌華文化發展集団は、欧州の協力企業とともに世界最大規模の文化保税倉庫を建設する計画だという。

同拠点には 3 つの機能エリアがあり、その一つである企業集積中心エリアはすでに工事が始まっており、来年にも使用が可能になる見込みだという。

■ 中国、日本国債の保有を71%拡大

中国による日本国債の保有が急拡大している。

日本の財務省・日銀が公表した国際収支統計によると、中国の日本国債の保有残高(短期国債を含む)は 2011 年末時点で約 18 兆円と、前年に比べて約 71%増加し、過去最高となった。

中国政府が、米ドルで保有する外貨準備を円に移す動きを強めているのが原因。

海外勢の日本の国債の保有残高は 11 年末で約 92 兆円と、前年に比べて 27%増えた。特に中国の保有残高は 09 年から急増しており、10 年には米国と英国を抜いて日本国債の最大保有国となった。過去 2 年間の伸び率は 5.2 倍にのぼる。

中国は自国通貨高を抑えるための為替介入の結果として、大量のドル建て外貨準備を抱えている。

ドルに偏った運用では為替差損が拡大する懸念があることから、ユーロや円などへ分散しているとみられ、その資金の一部が日本国債へと流れている。

3 月には中国が日本に中国国債 650 億分の購入許可を出し、6 月からは円と人民元の直接取引も始まった。

こうした両国の関係強化が進むにつれて、互いの債券を保有する割合がさらに増加する可能性もある。

中国だけでなくシンガポールなど他のアジア諸国の日本国債保有額も増えている。

■ 財富品質研究院はこのほど「中国富豪健康白

書」を発表した。それによると、中国の富豪で自分の健康に問題があると考えている人の割合は 67%で、海外の医療の環境や技術水準は国内よりも高いと考えている人は 81%だった。

同白書は中国の富豪 376 人を対象とした調査研究を踏まえて作成されたもので、うち資産額が 1 千万元以上の人が 261 人、1 億元以上の人が 115 人に上った。

同白書によると、中国の富豪は誰しも自分の健康状態について心配を抱えており、健康に問題ありとした人は全体の 67%に上った。

富豪は健康を重視しており、定期的に健康診断を受けるとした人は 87%、うち約半数は半年に 1 回の頻度で受けると答えた。

また医療の環境は国内より海外が優れているとした富豪の割合は 81%だった。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

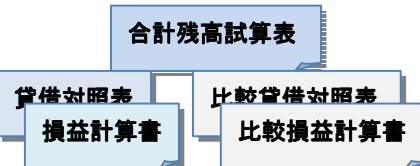
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向け販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431